

**東村**  
**地球温暖化対策実行計画**  
**区域施策編 概要版**

令和8年3月

沖縄県 東村

## 目次

第 1 章	計画策定の基本的事項.....	3
1.1	計画策定の目的 .....	3
1.2	計画の期間 .....	3
1.3	計画の位置づけ.....	3
第 2 章	温室効果ガス排出量の削減目標 .....	4
2.1	温室効果ガス排出量の削減目標 .....	4
第 3 章	再生可能エネルギーの導入目標 .....	5
3.1	再生可能エネルギーの導入目標 .....	5
第 4 章	将来ビジョンと東村の取組み .....	6
4.1	将来ビジョン .....	6
4.2	東村の取組みとロードマップ.....	7
4.3	温室効果ガス排出量の削減に繋がる身近な取組み.....	9
第 5 章	計画の実施・進捗管理体制.....	11
5.1	実施・進捗管理体制と手法 .....	11

本計画は（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和 6 年度（補正予算） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）により作成しました。

## 第1章 計画策定の基本的事項

### 1.1 計画策定の目的

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、改正地球温暖化対策推進法）」第21条に基づき、「地球温暖化対策計画」に即して、東村における温室効果ガス排出量の削減等を行うための施策に関する事項を定めるものであり、それらの取組が我が国における地球温暖化対策に貢献すると同時に地域が抱える様々な課題の解決、地域経済循環や地方創生の実現に寄与することを目的としています。

### 1.2 計画の期間

本計画では、基準年度を2013年度、中期目標年度を2030年度、長期目標を2050年度とした目標策定を行いました。

表 1.1 計画期間と年度別目標

年度目標	基準年度 2013年度	中期目標年度 2030年度	長期目標年度 2050年度
CO2削減率	—	100%	155%

### 1.3 計画の位置づけ

本計画は、国の「改正地球温暖化対策推進法」「地球温暖化対策計画」に即した上で、東村の上位計画である「東村第5次総合計画」およびその他の関連計画との整合・連携を図り策定を行いました。

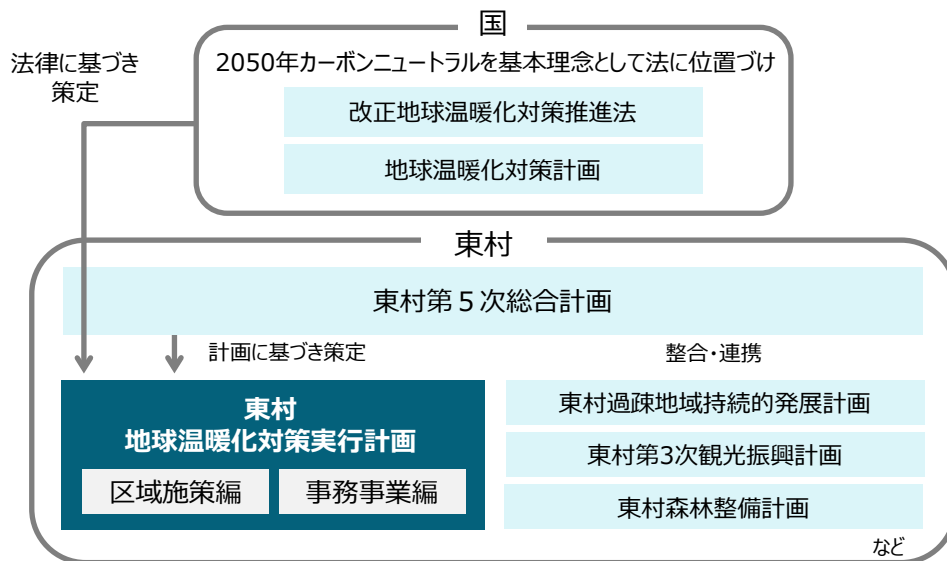


図 1.1 計画の位置づけ

## 第2章 温室効果ガス排出量の削減目標

### 2.1 温室効果ガス排出量の削減目標

東村では、CO<sub>2</sub> 排出量の将来推計結果をもとに省エネルギー・再生可能エネルギー導入などの追加的施策を実施することで、図 2.3 に掲げる温室効果ガス排出量削減を達成する目標を掲げます。

東村は、やんばる国立公園や世界自然遺産にも登録される豊かな自然環境と生物多様性を有する地域です。中期目標年度である2030年度に向けては、東村のもつ資源を十分に活用しながら、国や県よりも積極的な地球温暖化対策目標として『2030年のゼロカーボン（実質排出量ゼロ）達成』を目標として掲げ、省エネ施策や再エネ導入、森林吸収量の確保をすすめていきます。また、長期目標年度である2050年度に向けては、技術革新の動向に応じ省エネ・再エネの取組みをより積極的にすすめていくことに加え、『やんばるの森』の長きにわたる環境保全と、自然資源を活かしたグリーンカーボンやブルーカーボンの創出の取組みにも注力し、『2050年マイナスカーボンの実現』を目指します。温室効果ガスを排出する地域ではなく吸収する地域となることで、地球温暖化対策に大きく貢献することに加え、余剰分吸収量の他地域への販売や、地域の価値である『東ブランド力』の向上を目指します。

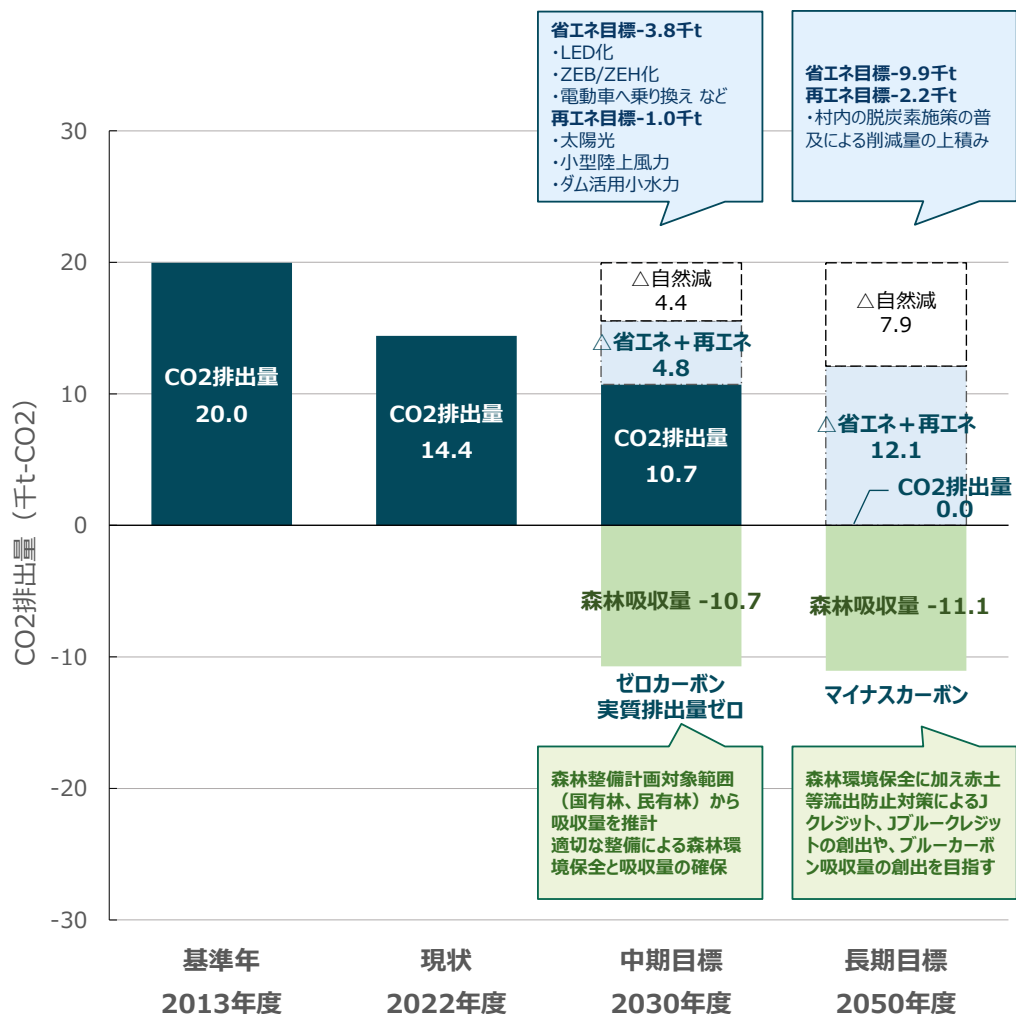


図 2.1 温室効果ガス排出量削減目標

## 第3章 再生可能エネルギーの導入目標

### 3.1 再生可能エネルギーの導入目標

東村では、図 2.3 の温室効果ガス排出量削減目標の達成のために、地域内で活用が必要な 2030 年度、2050 年度の再生可能エネルギー導入目標を設定しました。

中期目標である 2030 年度に向けては、村の課題でもある台風等に対する災害時のレジリエンスを確保するため、公共施設や主要な事業所への太陽光発電（建物系・土地系）＋蓄電池導入を推進することで、森林開発を抑制し自然環境へ負荷の少ない再エネ導入を推進します。また、東村の高い再エネポテンシャルを活かすため、自然環境や景観への影響が少ない小型風力発電の試験的な導入や、ダム資源を活用した中小水力発電の導入を検討します。

長期目標である 2050 年度に向けては、村内にすでに導入されている再生可能エネルギーの地域内利用を推進するほか、新技術の開発や普及動向を見極めた上で、更なる太陽光発電の導入やその他の再エネについても、自然環境や景観への影響に十分に配慮しながら広く検討を進めていく方針です。

再エネ導入目標		2022年度 (FIT導入量)	中期目標 2030年度	長期目標 2050年度
太陽光(建物系)	設備容量(MW)	0.1	1.5	2.0
	発電量(GWh)	0.1	1.8	2.4
太陽光(土地系)	設備容量(MW)	4.9	1.0	1.2
	発電量(GWh)	6.5	1.5	1.8
陸上風力	設備容量(MW)	0.0	0.2	0.4
	発電量(GWh)	0.0	0.4	0.9
中小水力	設備容量(MW)	1.0	0.1	0.2
	発電量(GWh)	5.3	0.5	1.1
再エネ発電量(GWh)		12.0	4.3	6.2
電力消費量		7.8	8.5	7.8
地域再エネ利用率		0.0%	50.0%	80.0%
ポテンシャルに対する導入割合		1.3%	0.5%	0.7%

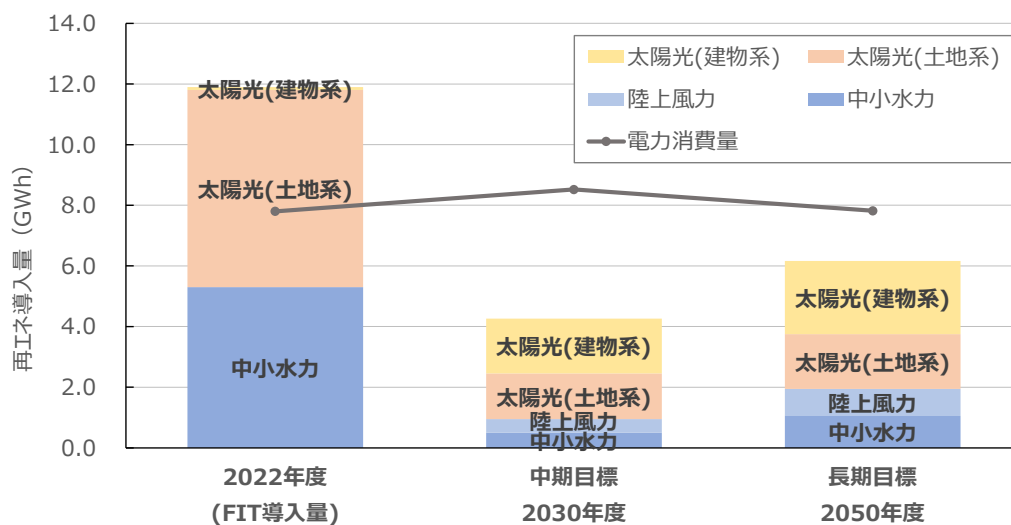


図 3.4 東村の再生可能エネルギー導入目標

※ 計数は四捨五入によっているため、内訳と合計が一致しない場合があります

※ 地域再エネ利用率とは、村内で利用されるエネルギーに対する再生可能エネルギーの割合を示します

## 第4章 将来ビジョンと東村の取組み

### 4.1 将来ビジョン

東村では、地球温暖化対策を行うことで 2050 年に向けて目指す村のあるべき姿（将来ビジョン）を、『山と水の恵みにより、ひと・むら・自然が共生する 花と水とパインの村 ～地球温暖化対策により暮らしと産業が潤う資源循環型農村～』とし、地球温暖化対策を推進していきます。山や水など東村の豊かな自然資源を十分に保全・活用しながら、災害レジリエンスの確保や赤土等の流出など、地域の課題を解決できる施策を推進することで、地域住民にとっても暮らしやすく、地域事業者も潤うまちを目指します。

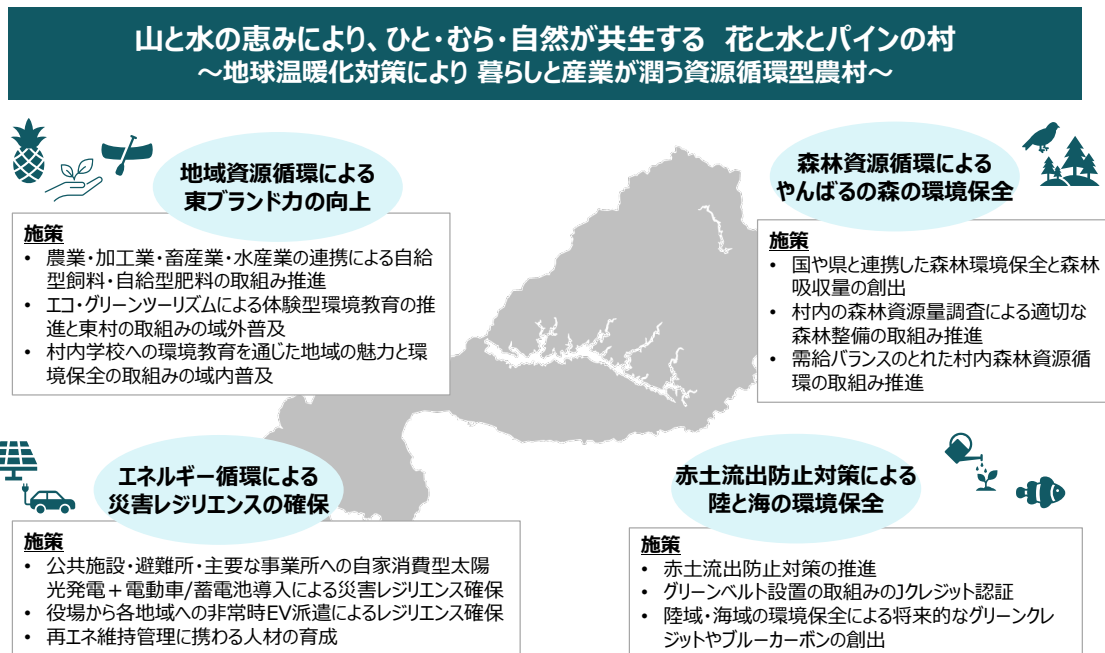


図 4.1 将来ビジョン

#### コラム：ブルーカーボンの取組み



我が国は 2023 年 4 月に、ブルーカーボン生態系の一つであるマングローブ林による吸収量が 2,300 トンであることを算定し、国連へ報告しました。また、2024 年 4 月には、世界で初めて、海草藻場及び海藻藻場における吸収量を合わせて算定し、合計約 35 万トンの値を報告しています。

東村でも、将来的にはヒルギ林や藻場等のブルーカーボンも吸収源として CO2 吸収量に算入できるよう、今後も保全活動を続けていく方針です。

## 4.2 東村の取組みとロードマップ

東村では、将来ビジョン、温室効果ガス削減目標、再生可能エネルギー導入目標の達成のために必要な取組みを施策として検討しました。施策は、東村の地域特性を活かし地域課題の解決につながるよう、4つの大きな取組みに整理しました。

### 取組み① エネルギー循環による災害レジリエンスの確保

非常時のレジリエンス確保のため、公共施設や避難所へ積極的な太陽光発電＋蓄電池の導入を推進します。公用車のEV化＋EVスタンドも導入し、停電時には地域の非常用電源として各地へ派遣して活用することを目指します。また、村内の主要な事業所へ太陽光発電＋蓄電池導入を推進することにより停電時の事業継続を支援するほか、再エネ設備の維持管理に携わる人材の育成も行います。省エネ施策としてLED化、電動自動車の推進、公共交通の確保などの省エネルギー施策を推進するほか、ポテンシャルの高い陸上風力発電や豊富な水源を活用した小水力発電の導入を検討します。

東村での取組み		主体	短期目標 (2028)	中期目標 (2030)	長期目標 (2050)
公共施設への太陽光発電 ＋蓄電池導入の推進	行政	ポテンシャルの確認 適地の選定	試験導入	導入拡大	
公用車のEV化 EVスタンドの設置	行政	試験導入	導入拡大	非常用電源としての 活用	
主要な事業所への太陽光発電 ＋蓄電池導入の推進	事業者	取組み紹介	試験導入	導入拡大	
再エネ維持管理人材の育成	行政 事業者	人材育成体制の構築		人材育成 雇用の創出	
事業所、家庭の省エネ推進 (LED化、EMSなど)	事業者 住民	取組み紹介	省エネの推進		
電動自動車の普及推進	事業者 住民	試験導入	導入拡大		
公共交通の確保	行政	コミュニティバスの取組み推進			
小型風力発電の導入検討 小水力発電の導入検討	行政	ポテンシャルの確認 適地の選定	試験導入	導入拡大	

### 取組み② 地域資源循環による東ブランド力の向上

農業・加工業・畜産業・水産業の連携による村内での資源循環の取組みを推進し、東ブランド力の更なる向上を目指します。また、観光客へのエコ・グリーンツーリズムを推進し、体験型環境教育を通じた行動変容や東村の取組みの域外普及を目指すほか、観光事業者と連携し村内の学校へ環境教育を実施することで、東村のもつ魅力や環境保全の取組みを住民へ普及啓発します。



## 地域資源循環による東ブランドカの向上

東村での取組み	主体	短期目標 (2028)	中期目標 (2030)	長期目標 (2050)
村内資源循環の推進	行政 事業者	農・加工・畜産・水産業の連携体制の構築		自給型飼料・肥料の 取組み拡大
エコ・グリーンツーリズムの推進	行政 事業者	体験型・交流型観光の推進 東村の地球温暖化対策の取組み紹介		観光客の行動変容 域外への取組み波及
村内学校への環境教育の実施	行政 事業者	連携体制の構築 プログラムの検討	村内学校への環境教育の実施 住民の行動変容と取組み波及	
廃棄物の削減	行政・住民 事業者	廃棄物の削減・リサイクルの推進 村内製品の購入を推進		

### 取組み③ 森林資源循環によるやんばるの森の環境保全

国や県と連携しながら国有林・民有林を保全し、森林吸収量・ブルーカーボン吸収量の創出を目指します。また、外来種(ツルヒヨドリ等)の防除を通じ生態系保全により森林吸収量の維持を図るほか、森林整備で発生した木材は村内の農家等で活用されるよう、新たな資源循環の取組みを目指します。



## 森林資源循環によるやんばるの森の環境保全

東村での取組み	主体	短期目標 (2028)	中期目標 (2030)	長期目標 (2050)
森林吸収量・ ブルーカーボン吸収量の創出	行政	国・県と連携した国有林・民有林の環境保全と森林吸収量の創出 ヒルギ林の保全によるブルーカーボン吸収量の創出		
外来種(ツルヒヨドリ等)の防除 森林吸収量の維持	行政 住民	外来種(ツルヒヨドリ等)の防除による森林環境の保全 森林吸収量の維持		
森林資源活用の推進	行政	森林資源量の調査	施業体制の構築 村内活用体制の構築	森林整備 村内活用の拡大

### 取組み④ 赤土流出防止対策による陸と海的环境保全

東村の豊かな自然環境保全のため、今後も赤土等の流出防止対策を積極的に推進していきます。また、現在実施しているグリーンベルト設置の取組みのJクレジット認証や陸域と海域双方の環境保全の取組みを通じた藻場再生によるJブルークレジット認証を目指し、得られた資金を新たな原資として赤土等流出対策に活用する『地域循環型モデル』の構築を目指します。



## 赤土流出防止対策による陸と海的环境保全

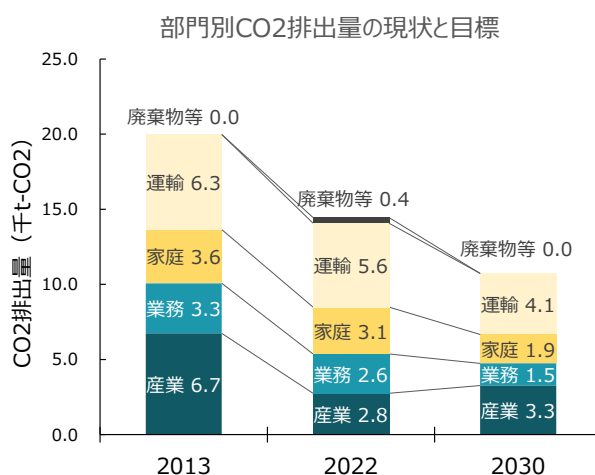
東村での取組み	主体	短期目標 (2028)	中期目標 (2030)	長期目標 (2050)
赤土流出防止対策の推進	行政 事業者	村内全域での赤土流出防止対策の推進 陸域・海域の環境保全		
グリーンベルト/緑肥等の取組み のJクレジット化検討	行政	グリーンベルト/緑肥等 の取組みの推進	認証取得 クレジット創出	収益の拡大
藻場再生によるJブルークレジット 化の検討	事業者	藻場の現況調査	認証取得 クレジット創出	藻場の再生 収益の拡大
赤土流出防止対策の地域循環 モデル構築	行政 事業者	村内体制の検討	モデル実証試験	地域循環モデルの 県内波及

### 4.3 温室効果ガス排出量の削減に繋がる身近な取組み

本節では、住民の皆さんの日常生活に係る部門である家庭部門・運輸部門のCO<sub>2</sub>削減目標を示します。データが入手できる最新年度である2022年度を現状とすると、東村では2030年までに家庭部門・運輸部門合わせて1年あたり0.3千tのCO<sub>2</sub>を削減していく必要があります。この値を2022年時点の世帯数、人口で按分すると、1世帯あたり年間369kg、1人あたり年間198kgのCO<sub>2</sub>排出量を削減していく必要があることがわかります。

次頁には、環境省が脱炭素に向けて推奨するライフスタイルの転換項目「ゼロカーボンアクション30」と、各アクションに対する1世帯または1人あたりのCO<sub>2</sub>削減効果を示しています。これらの取組みを参考に、ご自身のご家庭やライフスタイルに合わせ、一人一人ができることから取組みを選択・行動し、地球温暖化対策として実行に移していくことが重要となります。

家庭部門 + 運輸部門 CO <sub>2</sub> 排出量と削減目標	
現状（2022年度）	8.7 千t
目標（2030年度）	6.0 千t
CO <sub>2</sub> 削減目標（目標 - 現状）	2.7 千t
<b>1年あたりのCO<sub>2</sub>削減目標</b>	<b>0.3 千t</b>
東村の世帯数（2022年度）	923 世帯
東村の人口（2022年度）	1,721 人



※ 計数は四捨五入によっているため、内訳と合計が一致しない場合があります

### 2030年（目標年度）までの年間CO<sub>2</sub>削減目標

<b>1世帯あたり年間CO<sub>2</sub>削減目標</b>	<b>369 kg/年</b>
<b>1人あたり年間CO<sub>2</sub>削減目標</b>	<b>198 kg/年</b>



1世帯あたり369kg/年  
1人あたり198kg/年  
削減のための取組みを  
かんがえてみよう！

### 「ゼロカーボンアクション30」を参考にした 具体的なアクション（例）

#### アクション3：節電

エアコンの使用時間を1時間短くする  
→26kg/台

#### アクション4：節水

水の使用量を約2割削減する  
→11kg/世帯

#### アクション5：省エネ家電の導入

約10年前のものから最新に買い替え  
→冷蔵庫163kg/世帯

#### アクション17：食事を食べ残さない
























家庭と外食の食品ロスをゼロ  
→54kg/人

#### アクション21：今持っている服を大切に着る

衣服の購入量を1/4にする  
→194kg/人

計：448kg/年 削減

## ゼロカーボンアクション30（年間CO2削減量）

<p>アクション1 再エネ電気への切り替え</p>  <p>1,232kg/人</p>	<p>アクション2 クールビズ・ウォームビズ</p>  <p>19kg/人 冷房を1℃高く、暖房を1℃低く設定</p>	<p>アクション3 節電</p>  <p>エアコン26kg/台 使用時間を1日1時間短くする</p>
<p>アクション4 節水</p>  <p>11kg/世帯 水使用量を約2割削減</p>	<p>アクション5 省エネ家電の導入</p>  <p>冷蔵庫163kg/世帯 約10年前のものから最新に買い替え</p>	<p>アクション6 宅配サービスができるだけ一回で受け取る</p>  <p>7kg/人 月6回の宅配をすべて1回で受取る</p>
<p>アクション7 消費エネルギーの見える化</p>  <p>59kg/世帯 家庭の消費エネルギーを3%削減</p>	<p>アクション8 太陽光パネルの設置</p>  <p>1,275kg/戸</p>	<p>アクション9 ZEH（ゼッチ）</p>  <p>1,275kg/戸 戸建て住宅をZEHに変更</p>
<p>アクション10 省エネリフォーム窓や壁等の断熱リフォーム</p>  <p>断熱リフォーム142kg/世帯 窓の断熱 47kg/世帯</p>	<p>アクション11 蓄電池・蓄エネ給湯機の導入・設置</p>  <p>121kg/人 ヒートポンプ式給湯器に置き換え</p>	<p>アクション12 暮らしに木を取り入れる</p>  <p>34kg/戸 一般住宅を国産木材建てた場合</p>
<p>アクション13 分譲も賃貸も省エネ物件を選択</p>  <p>2,009kg/世帯 ZEH-Mの集合住宅</p>	<p>アクション14 働き方の工夫</p>  <p>279kg/人 通勤にかかる移動距離をゼロ</p>	<p>アクション15 スマートムーブ</p>  <p>都市内プライベート 10kg/人 通勤時 243kg/人 エコドライブ 148kg/人 カーシェアリング 213kg/人 バス・電車・自転車移動に置き換え</p>
<p>アクション16 ゼロカーボン・ドライブ</p>  <p>通常電力充電 242kg/人 再エネ充電 467kg/人 電気自動車を使用</p>	<p>アクション17 食事を食べ残さない</p>  <p>54kg/人 家庭と外食の食品ロスがゼロ</p>	<p>アクション18 食材の買い物や保存等での食品ロス削減の工夫</p>  <p>54kg/人 家庭と外食の食品ロスをゼロ</p>
<p>アクション19 旬の食材、地元の食材でつくった菜食を取り入れた健康な食生活</p>  <p>地産地消8kg/人 旬の食材36kg/人</p>	<p>アクション20 自宅でコンポスト</p>  <p>18kg/世帯 生ごみをコンポストでたい肥化</p>	<p>アクション21 今持っている服を長く大切に着る</p>  <p>194kg/人 衣服の購入量を1/4程度に</p>
<p>アクション22 長く着られる服をじっくり選ぶ</p>  <p>194kg/人 衣服の購入量を1/4程度に</p>	<p>アクション23 環境に配慮した服を選ぶ</p>  <p>29kg/人 年間10%をリサイクル素材に</p>	<p>アクション24 使い捨てプラスチックの使用をなるべく減らす。マイバッグ、マイボトル等を使う</p>  <p>マイボトルの活用4kg/人 マイバッグの活用1kg/人</p>
<p>アクション25 修理や補修をする</p>  <p>ホビー製品を長く使う113kg/人 家電製品を長く使う45kg/人 アクセサリを長く使う32kg/人 家具を長く使う29kg/人 購入を1/4程度に</p>	<p>アクション26 プリマ・シェアリング</p>  <p>40kg/人 年間10%をプリマで購入</p>	<p>アクション27 ごみの分別処理</p>  <p>4kg/人 容器包装プラスチックをリサイクル</p>
<p>アクション28 脱炭素型の製品・サービスの選択</p>  <p>0.03kg/人 詰替え商品を購入</p>	<p>アクション29 個人のESG投資</p>  <p>-kg/人 脱炭素経営に取り組む企業への投資</p>	<p>アクション30 植林やごみ拾い等の活動</p>  <p>0.8kg/本 木を1本植林</p>

出典：環境省 ゼロカーボンアクション30

## 第5章 計画の実施・進捗管理体制

### 5.1 実施・進捗管理体制と手法

東村では、副村長を本部長、建設環境課長を副本部長、課長職を本部員として東村地球温暖化対策実行計画推進本部を設置し、各部門における進捗管理や見直しを実施します。また、学識経験者や村内事業者、地域住民を含む東村ゼロカーボン推進協議会にて計画変更を実施するとともに、必要に応じて地域協議会やワークショップを設立し、円滑な施策の実現を図ります。施策別の進捗管理手法は PDCA サイクルを意識し、年次モニタリングによる進捗管理を行いつつ、その結果をもとに国内の脱炭素における社会・技術動向も踏まえて計画の見直しを行います。

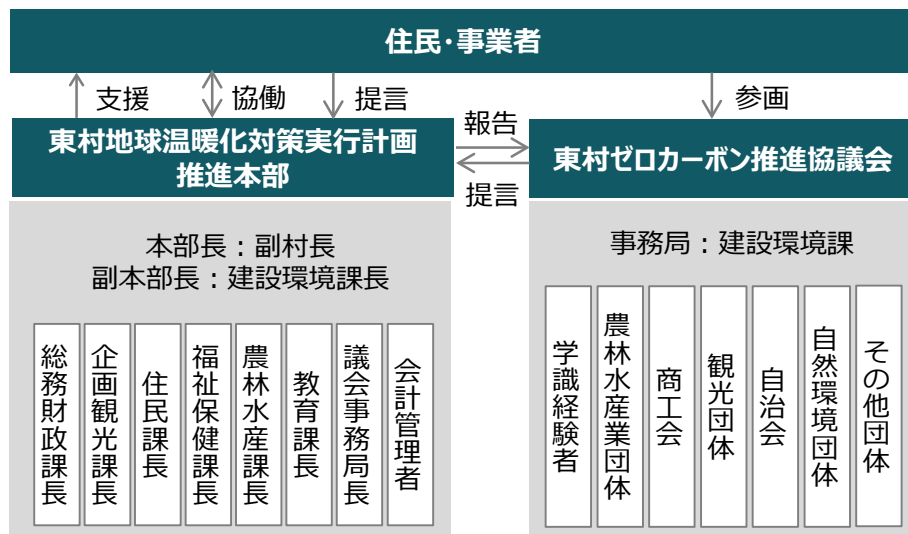


図 5.1 実施及び進捗管理体制

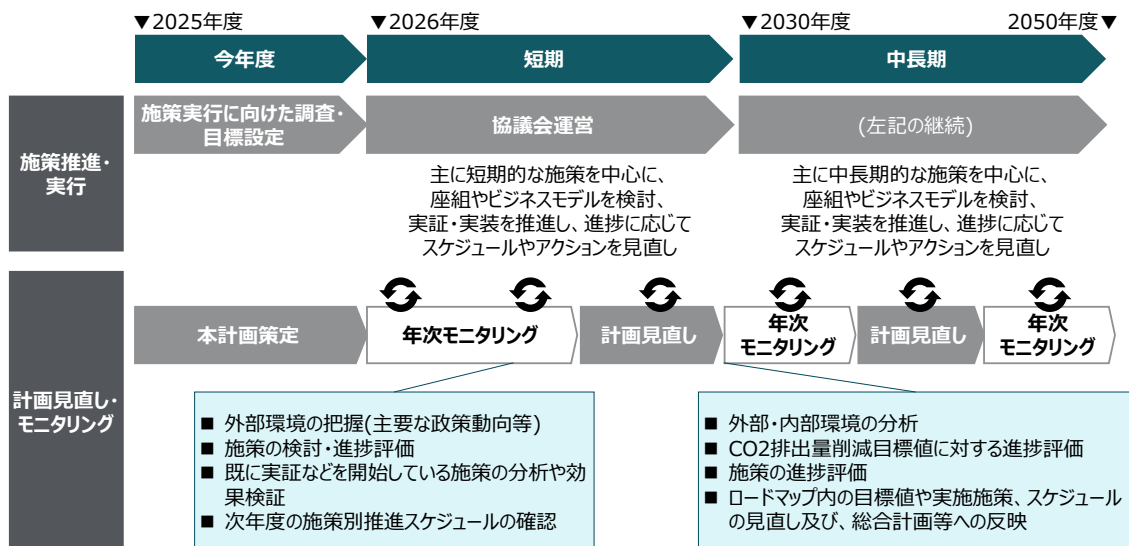


図 5.2 実施及び進捗管理手法

東村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版

令和8年3月 策定

東村

沖縄県国頭郡東村平良 804 番地

TEL : 0980-43-2201 FAX : 0980-43-2457